

令和6年度 当初予算の概要



白河市

目 次

◇ 当初予算の概要	1 ページ
◇ 予算規模	2 ページ
◇ 一般会計(歳入)	4 ページ
◇ 一般会計(歳出)	6 ページ
◇ 重点事業		
1 安全・安心分野	8 ページ
2 健康・福祉・医療分野	10 ページ
3 産業・雇用分野	15 ページ
4 教育・文化・生涯学習分野	20 ページ
5 都市基盤分野	24 ページ
6 コミュニティ・環境等分野	26 ページ
◇ 特別会計・企業会計の概要	30 ページ
◇ 【参考資料】地方債残高の推移	32 ページ

当初予算の概要

令和6年度当初予算の概要をお知らせします。

国は、対前年度比1.6%減となる112兆5,717億円の当初予算案を公表しました。「物価に負けない賃上げ」を実現し、経済の好循環をもたらす仕組みをつくとともに、少子化を最大の危機と捉え「こども未来戦略」に基づく施策を加速させるほか、デジタル・GX、外交・安全保障など内外の先送りできない課題に挑戦するとしています。

また、福島県の当初予算案は、前年度との比較で1,001億円減の1兆2,381億円となり、物価高騰に適切に対応するほか、人口減少の克服に向けた取り組みや防災力の強化、地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに重点を置いています。

本市においては、物価の高騰や賃上げなどによる経常経費や人件費の増が見込まれる中、一層の歳出効率化に努め、「少子化対策」、「未来への投資」、「居場所づくり」を予算編成の3本柱として、人口減少や少子高齢化など喫緊の課題を踏まえつつ、子育て支援や産業振興、地域の魅力向上、公共交通の充実やデジタル化の推進など、明るい未来をつくるための事業に重点を置いた予算としました。

その結果、一般会計の予算額は313億円となり、対前年度比較で21億5千万円、率にして7.4%の増、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算規模は、501億3千万円となり、対前年度比較で16億7千万円、率にして3.4%の増となりました。

地域にある資源を活かしながら、「人」に投資するとともに「人と人との絆」を深めることにより、「市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまち」を目指して、各種施策を展開してまいります。

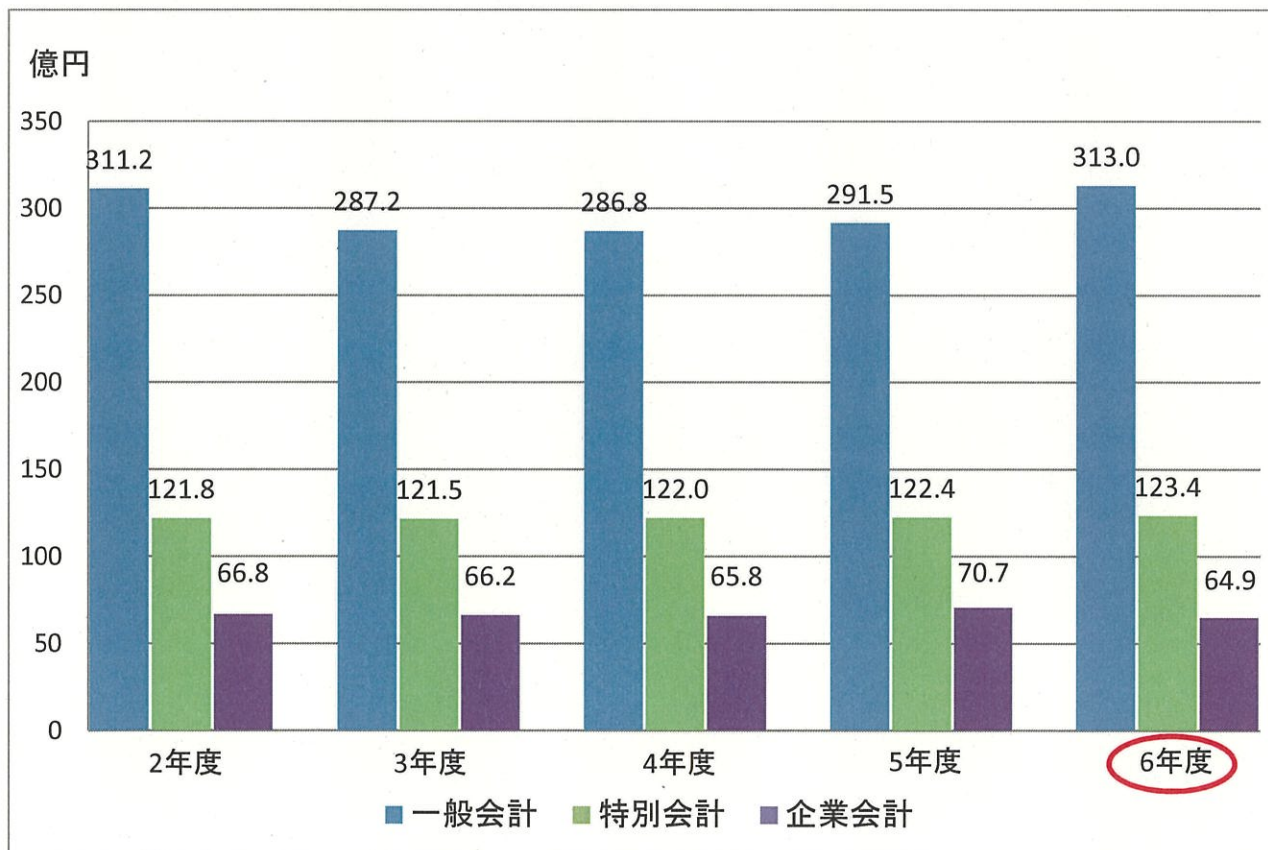
予算規模

■ 予算額

(単位：千円)

会計区分	令和5年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一般会計	29,150,000	31,300,000	2,150,000	7.4
特別会計	12,240,537	12,338,904	98,367	0.8
企業会計	7,069,109	6,488,584	▲ 580,525	▲ 8.2
合計	48,459,646	50,127,488	1,667,842	3.4

■ 予算規模の推移



■ 会計別当初予算

会計名		令和5年度 A	令和6年度 B	比較増減	
				増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一般会計		29,150,000	31,300,000	2,150,000	7.4
特別会計	小田川財産区特別会計	3,864	1,638	▲ 2,226	▲ 57.6
	大屋財産区特別会計	2,075	398	▲ 1,677	▲ 80.8
	樋ヶ沢財産区特別会計	457	460	3	0.7
	国民健康保険特別会計	5,614,803	5,562,567	▲ 52,236	▲ 0.9
	後期高齢者医療特別会計	700,320	756,547	56,227	8.0
	介護保険特別会計	5,901,359	6,005,431	104,072	1.8
	地方卸売市場特別会計	17,659	11,863	▲ 5,796	▲ 32.8
	小計	12,240,537	12,338,904	98,367	0.8
企業会計	水道事業会計	2,544,173	2,363,997	▲ 180,176	▲ 7.1
	工業用水道事業会計	165,865	100,801	▲ 65,064	▲ 39.2
	下水道事業会計	4,359,071	4,023,786	▲ 335,285	▲ 7.7
	小計	7,069,109	6,488,584	▲ 580,525	▲ 8.2
合計		48,459,646	50,127,488	1,667,842	3.4

■ 一般会計予算の概要

予算額

313億円

対 令和5年度比較

21.5億円(7.4%)の増

《増減の主な要因》

【歳入】

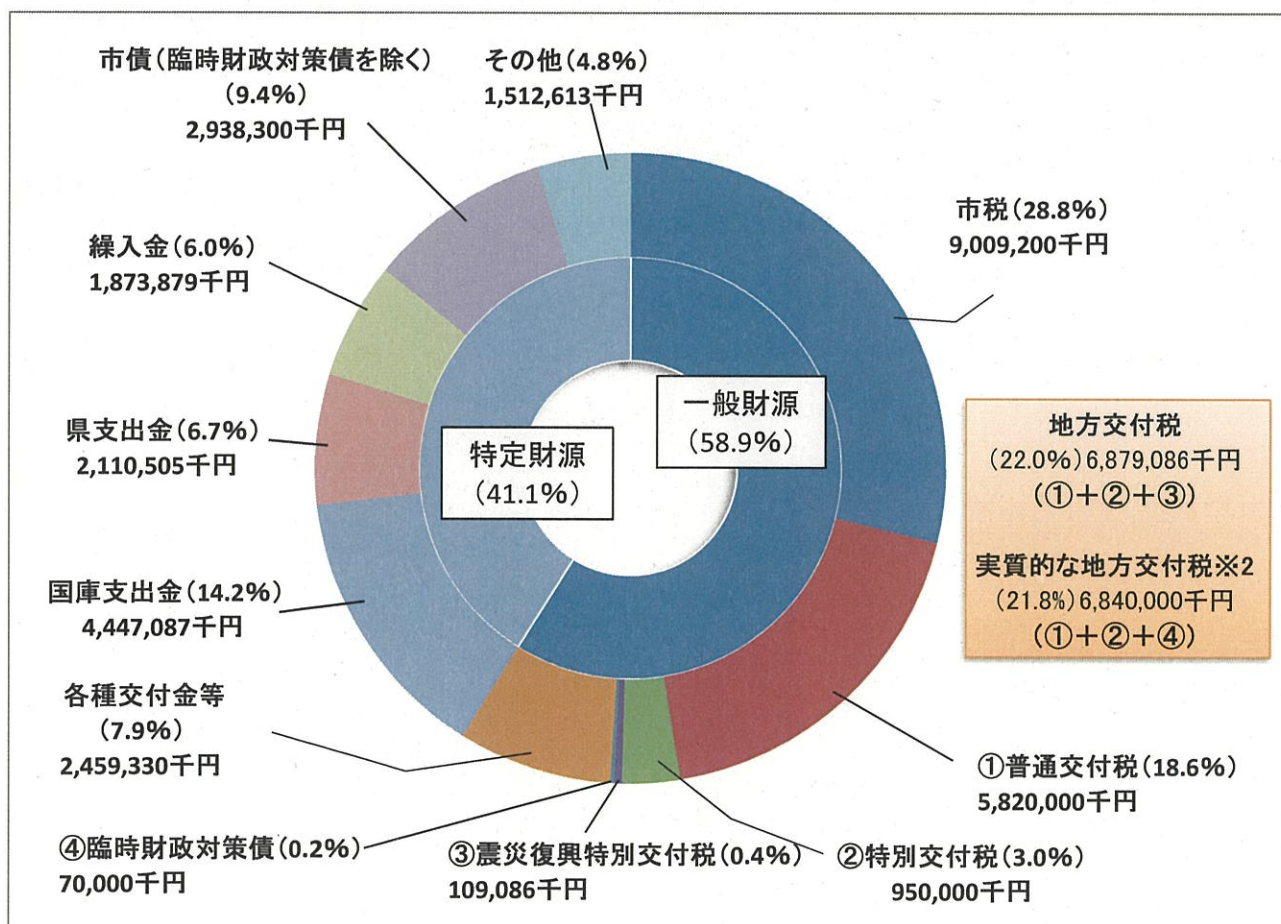
- ◎給与所得の増や新規太陽光発電所の増加による市税の増（定額減税分は国が補てん）
+0.9億円
- ◎複合施設整備事業等の増による国庫支出金の増
+5.0億円
- ◎複合施設整備事業債等の増による市債の増
+5.1億円

【歳出】

- ◎人件費や扶助費の増による義務的経費の増
+5.0億円
- ◎複合施設整備事業や清水門復元整備事業などによる投資的経費の増
+14.7億円
- ◎物価高騰等による一般行政経費の増
+1.8億円

一般会計(歳入)

	[予算額]	[対前年度比]	
歳入総額	313億円	+21.5億円	(+7.4%)
市税	90億920万円 ※1	▲1億6,793万6千円	(▲1.8%)
地方交付税	68億7,908万6千円	▲315万円	(0.0%)
実質的な地方交付税※2	68億4,000万円	▲6,000万円	(▲0.9%)
(地方交付税(通常分)+臨時財政対策債)			
国庫支出金	44億4,708万7千円	+4億9,585万円	(+12.5%)
県支出金	21億1,050万5千円	▲1億2,677万1千円	(▲5.7%)
繰入金	18億7,387万9千円	+7億1,829万円	(+62.2%)
うち財政調整基金	12億2,000万円	+3億2,000万円	(+35.6%)
市債	30億830万円	+5億1,430万円	(+20.6%)
臨時財政対策債を除く	29億3,830万円	+6億4,430万円	(+28.1%)



※1 市税の減:

実質的な市税は92.6億円で対前年度比0.9億円の増となるが、国が行う定額減税により2.5億円減となることから総額は前年度を下回る。ただし、その全額が国の特例交付金(各種交付金等)で補てんされる。

※2 実質的な地方交付税:

市債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするため地方交付税の代替えとして発行が認められている地方債であり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税において措置されることから、実質的な地方交付税として捉えたもの。

■ 市 税

(単位：千円)

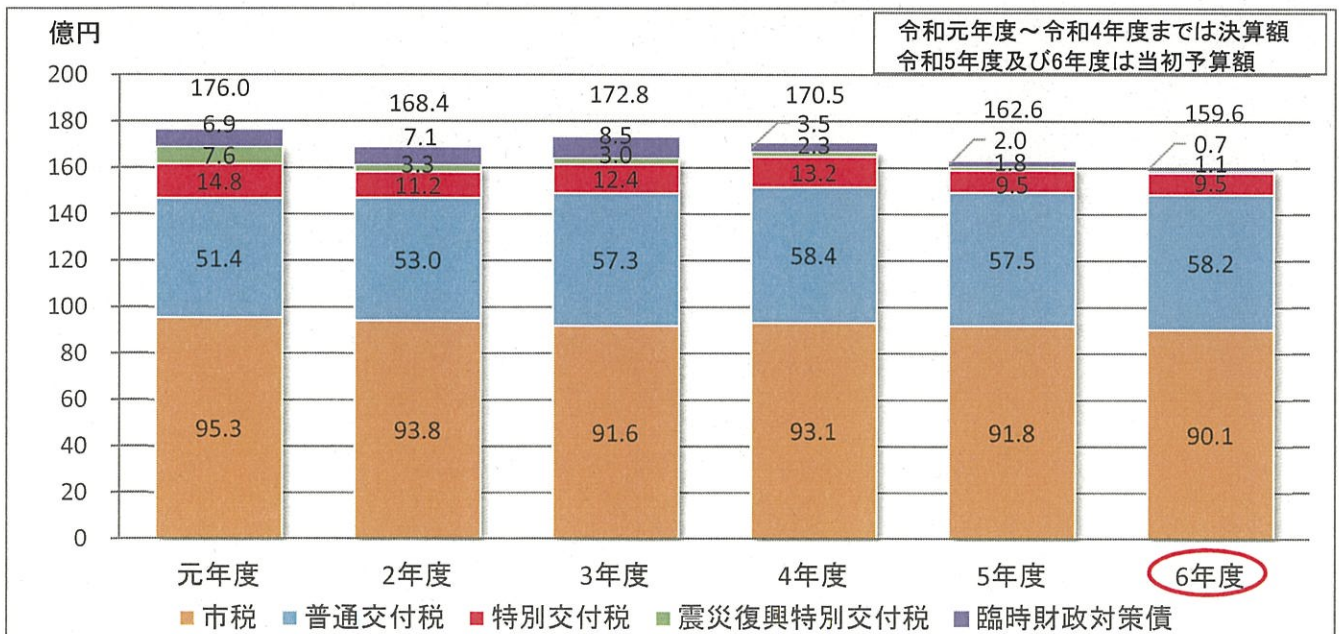
税 目	令和4年度 決 算 額	令和5年度 当初予算A	令和6年度 当初予算B	比 較 増 減	
				金額 (B-A)	伸び率 (%)
個 人 市 民 税	3,014,738	2,958,485	※ 2,715,126	▲ 243,359	▲ 8.2
法 人 市 民 税	588,872	580,814	574,124	▲ 6,690	▲ 1.2
固 定 資 産 税	4,894,852	4,853,345	4,918,460	65,115	1.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	35,742	37,009	38,090	1,081	2.9
軽自動車税(種別割)	196,518	198,602	203,828	5,226	2.6
軽自動車税(環境性能割)	12,911	10,516	12,876	2,360	22.4
市 た ば こ 税	562,003	531,500	538,000	6,500	1.2
入 湯 税	8,940	6,865	8,696	1,831	26.7
合 計	9,314,576	9,177,136	9,009,200	▲ 167,936	▲ 1.8

※定額減税分254,523千円を差引後。

■ 地方交付税(実質的な地方交付税)

(単位：千円)

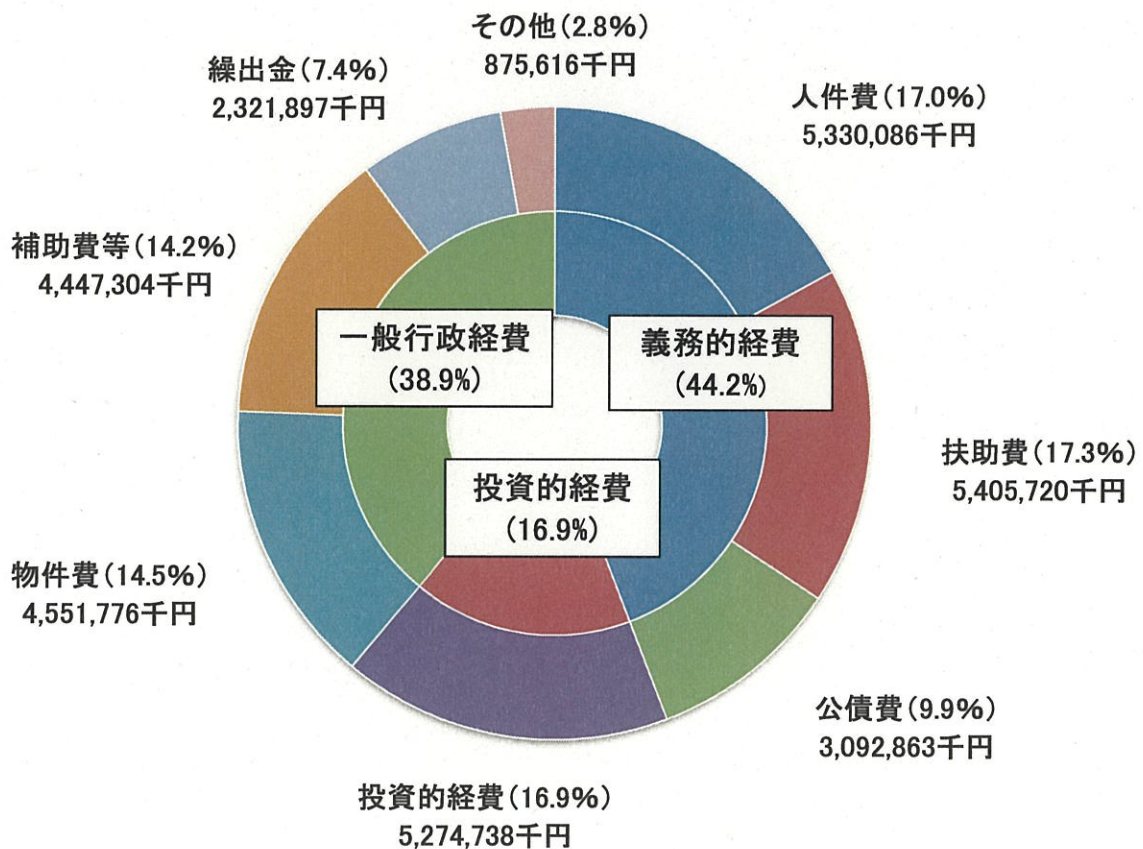
税 目	令和4年度 決 算 額	令和5年度 当初予算A	令和6年度 当初予算B	比 較 増 減	
				増減額 (B-A)	伸び率 (%)
地 方 交 付 税	7,385,376	6,882,236	6,879,086	▲ 3,150	0.0
① 普 通 交 付 税	5,843,564	5,750,000	5,820,000	70,000	1.2
② 特 別 交 付 税	1,314,151	950,000	950,000	0	0.0
③ 震 災 復 興 特 別 交 付 税	227,661	182,236	109,086	▲ 73,150	▲ 40.1
④ 臨 時 財 政 対 策 債	348,800	200,000	70,000	▲ 130,000	▲ 65.0
合 計	7,734,176	7,082,236	6,949,086	▲ 133,150	▲ 1.9
実質的な地方交付税(①+②+④)	7,506,515	6,900,000	6,840,000	▲ 60,000	▲ 0.9



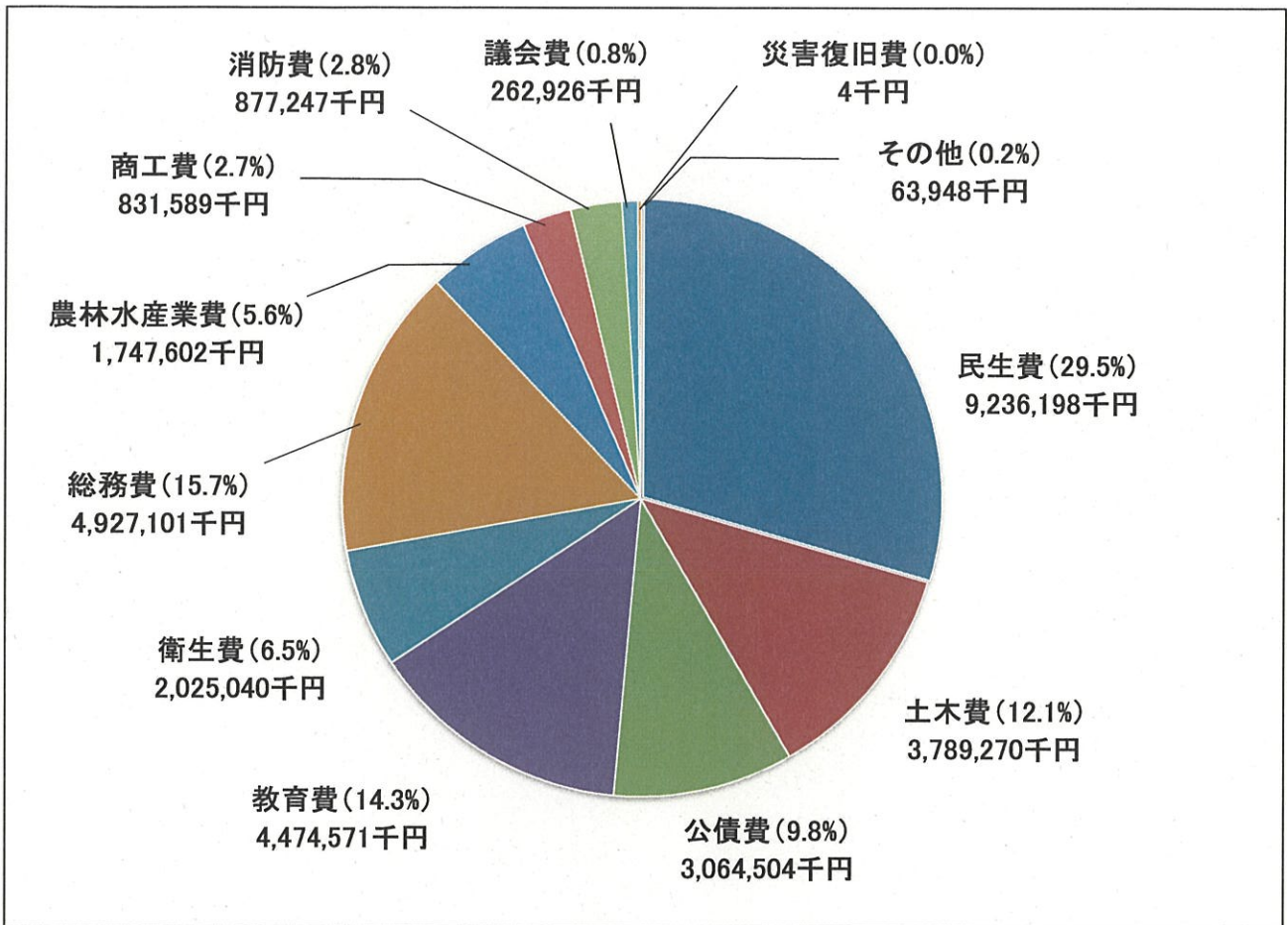
一般会計(歳出)

歳出総額	[予算額]	[対前年度比]	
	313億円	+21.5億円	(+7.4%)
義務的経費	138億2,866万9千円	+5億81万6千円	(+3.8%)
うち人件費	53億3,008万6千円	+4億1,590万6千円	(+8.5%)
扶助費	54億572万円	+2億260万9千円	(+3.9%)
公債費	30億9,286万3千円	▲1億1,769万9千円	(▲3.7%)
投資的経費	52億7,473万8千円	+14億6,906万2千円	(+38.6%)
うち普通建設事業費	52億6,610万3千円	+14億6,227万3千円	(+38.4%)
除染対策費	863万1千円	+678万9千円	(+368.6%)
災害復旧費	4千円	—	(—)
一般行政経費	121億9,659万3千円	+1億8,012万2千円	(+1.5%)

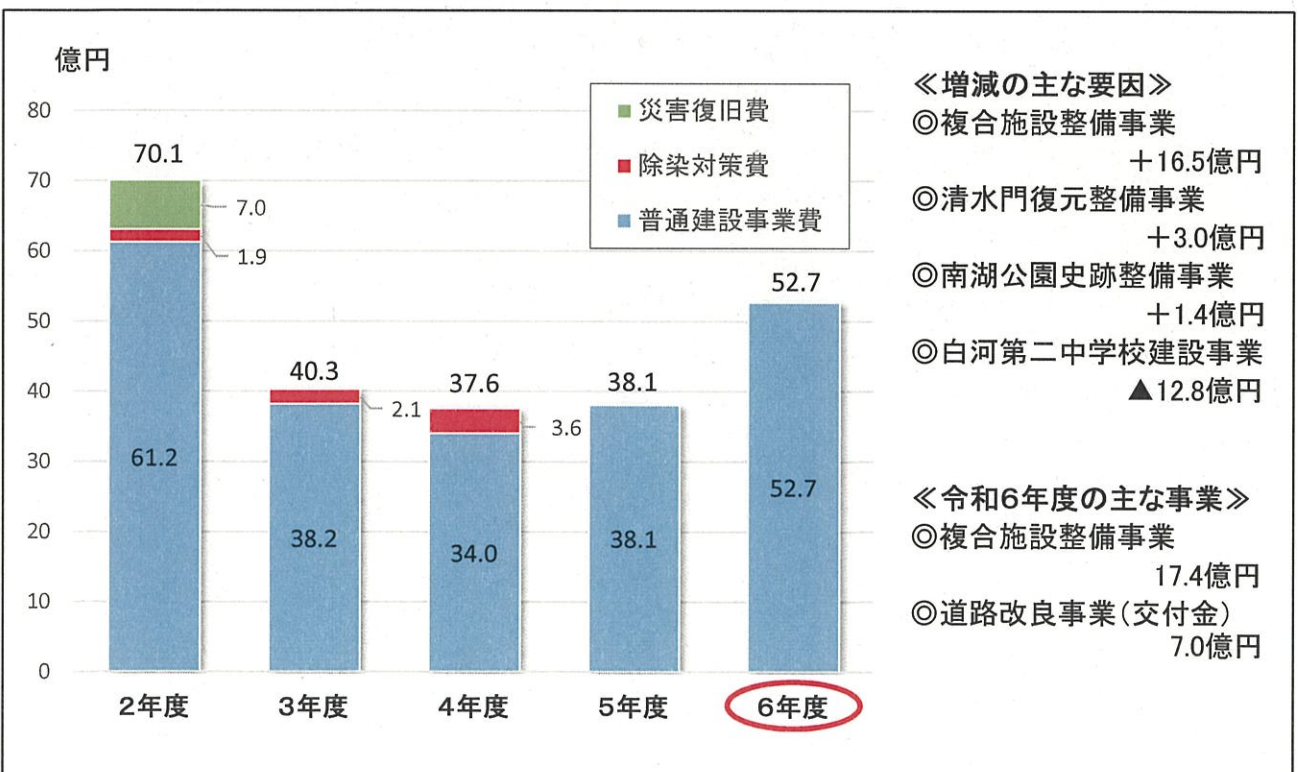
歳出(性質別)



■ 歳出（目的別）



■ 投資的経費（予算額）の推移



17事業：5億5,633万2千円

新規

《土木費》 空き家対策事業

空き家対策事業(特定空家等解体費融資事業)

6,000 千円

【建築住宅課】

良好で快適な生活環境の形成を図るため、特定空家等の解体工事に要する費用を融資する。



(イメージ)

継続

《土木費・農林水産業費》 緊急浚渫推進事業(農業用ため池) 身近な道路河川強化事業(河川)

緊急自然災害防止対策事業(河川)

緊急浚渫推進事業(河川・農業用ため池)

235,000 千円

【道路河川課・農林整備課】

集中豪雨等による河川災害を未然に防ぐため、河川護岸、河床の改修工事を行う。

また、河川や農業用ため池の排水不良箇所、貯水機能低下に起因する浸水被害を防止するため、堆積した土砂の撤去や繁茂した樹木等を伐採し、流下断面の確保や環境の保全回復を実施する。



浚渫した河川



改修した護岸

継続

《消防費》 消防団運営事業

消防団員装備品整備事業

4,535 千円

【生活防災課】

消防団活動の充実・強化と安全確保を図るため、消火活動の際に着用する防火衣、胴ベルト、ロング長靴及び防火防水手袋、デジタル簡易無線機を配備する。



装備一式

継続

《消防費》 消防施設整備事業

消防車両等整備事業

26,697 千円

【生活防災課】

消防団活動に必要な軽積載車、小型動力ポンプについて、耐用年数に応じて順次、更新整備する。



軽積載車

〈その他の主な事業〉

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	総務費	交通安全啓発事業	848	交通安全啓発のため、ポスターや標語コンクールを開催するほか、新入学児童に啓発グッズを配布する。	生活防災課
2	継続	総務費	消費者行政事業	12,436	消費生活センターを設置・運営し、消費者トラブルに対する相談や注意啓発を行う。	生活防災課
3	継続	衛生費	環境水質監視調査事業	900	水質汚濁防止法に基づき、河川・南湖等の水質を測定調査し、水質環境を保全する。	環境保全課
4	継続	衛生費	環境騒音調査事業	3,580	騒音規制法に基づき、環境・自動車交通・高速道路及び新幹線の騒音レベルを測定し、良好な住環境を保持する。	環境保全課
5	継続	農林水産業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	76,250	老朽化が進む農業水利施設（用排水路、堰、ため池等）について、きめ細かな長寿命化対策及び機動的な防災減災対策を講じるため、機能保全計画に基づく工事を実施する。	農林整備課
6	継続	農林水産業費	強い農業基盤づくり事業（農業水利施設保全合理化事業）	5,619	農業水利施設の老朽化による事故は農業被害のみならず、住宅、公共施設への二次被害を及ぼすことから、施設の機能診断・補修や水路等の保全合理化整備を実施し、水利用の効率化・省力化、水利施設の安全性を向上させる。	農林整備課
7	新規	農林水産業費	緊急自然災害防止対策事業（農業用施設・治山施設）	17,000	集中豪雨等による農業用水路の氾濫や、山林からの土砂流出等の災害を防ぐため、水路や治山施設の整備を行う。	農林整備課
8	継続	土木費	安全安心な生活道路河川保全事業	128,000	市道及び準用河川、普通河川の適切な維持管理を行い機能を保全し、安全安心な生活を確保する。	道路河川課
9	継続	土木費	ブロック塀等改修助成事業	750	震災に強いまちづくりを推進するため、道路沿いにある建築基準法に適合しないブロック塀等の除去・新設及び改修に要する費用の一部を助成する。	建築住宅課
10	継続	土木費	木造住宅耐震診断者派遣・耐震改修助成事業	1,755	昭和56年5月31日以前に建築された居住木造住宅で、所有者が耐震診断を希望する場合に、耐震診断者を派遣する。また、耐震診断により耐震基準を満たさないと判定された木造住宅の耐震改修工事費の一部を助成する。	建築住宅課
11	拡充	土木費	空き家対策事業（空家解体費補助金）	6,000	良好で快適な生活環境の形成を図るため、老朽空家や特定空家等の解体工事に要する費用の一部を補助する。	建築住宅課
12	継続	消防費	消防屯所等整備事業	18,000	消防団活動の拠点である屯所について、耐用年数等を目安に順次整備する。	生活防災課
13	継続	消防費	消防施設（消火栓等）整備事業	12,962	迅速な消防活動のため、防火水槽や水道管延長工事により消火栓を新設する。	生活防災課

58事業:13億1010万1千円

《民生費》 保育士確保対策事業

新規

保育士就職祝い金支給事業

2,300 千円

【こども育成課】

待機児童や誰でも通園制度の創設に伴う保育需要に対応するため、民間の保育施設に保育士として就職した方に対し、お祝い金20万円(県外転入者10万円加算)を支給する。



保育士活動

《民生費》 表郷こども園建設事業

継続

表郷こども園整備事業

24,573 千円

【こども育成課】

おもてごう保育園を表郷幼稚園の隣接地に移転新築し、表郷幼稚園と併せて「(仮称)表郷こども園」を整備するため、施設に係る実施設計を行う。



位置図

《民生費》 白河版こども誰でも通園事業

新規

白河版こども誰でも通園事業

30,425 千円

【こども育成課】

保護者が働いていない場合でも預かりが可能となる「こども誰でも通園制度(令和6年度試行的事業)」をわかば保育園で行うほか、保護者のリフレッシュ等のために預かる「一時預かり保育」を定員の空き状況に応じて表郷、大信及びひがし保育園で実施する。



保育活動の様子

《衛生費》 健康診査事業

新規

健康診査予約デジタル化事業

3,077 千円

【健康増進課】

健康診査やがん検診の集団健診における予約の利便性向上と事業の効率化を図るため、空き状況が可視化され、休日や夜間でも予約することができる機能、受診忘れを防ぐお知らせメール機能などを備えた予約システムを導入する。



(イメージ)

《教育費》 学校給食一般管理費

継続

給食費負担軽減事業

30,423 千円

【健康給食推進室】

物価高騰により給食の食材費も値上がりしている中、これまでどおりの質や量を保った給食を提供しながら保護者負担の激変を緩和するため、食材価格高騰分の2/3を市が負担する。



(イメージ)

《介護特会》 地域介護予防活動支援事業

新規

脳健康教室

1,474 千円

【高齢福祉課】

令和7年には高齢者の5人に1人がなると予測されている認知症の予防対策の一環として、専門的な教材の読み書きや計算により直接脳に働きかけるモデル事業を行う。



(イメージ、音読例)

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	民生費	ケアラー支援事業	206	事業者、関係機関、市民を対象にケアラーに対する支援対策のための研修会を実施し、ケアラーへの支援者を育成する。	社会福祉課
2	継続	民生費	ひきこもり自立支援事業	11,106	ひきこもり状態にある方を相談支援センターTUNAGにつなぎ、勉強会やボランティア活動などを通じての自立や社会参加を促進する。 また、同施設における相談の中心となる就職氷河期世代を対象にSNS相談やWEB面談に取り組むほか、ひきこもりやニートなど社会生活を送る上で困難を抱える若者に対して「居場所（ユースプレイス）」を提供し、就労、進学意欲の向上を図る。	社会福祉課
3	継続	民生費	生活困窮者自立支援事業	10,381	生活に困窮した方が生活保護に至る前に安定的に自立した生活を送ることができるよう、自立への相談、家計の改善、就労に向けた支援のほか、一定期間内で家賃相当額を給付する。	社会福祉課
4	新規	民生費	遠隔手話サービス提供事業	50	ろう者が市役所窓口に来庁した際に、遠隔手話により通訳ができるサービスを開始する。	社会福祉課
5	継続	民生費	重度障がい者支援事業	129,270	重度障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の自己負担金相当額を給付するほか、治療材料の給付や通院交通費の補助等を行う。	社会福祉課
6	継続	民生費	高齢者見守り生活支援事業	24,610	高齢者の買い物支援や見守りを行うため、高齢者への声掛けを含めた移動販売、買い物代行を実施する。 高齢者の孤立やフレイル(心身の活力や筋力の低下による虚弱)を防止するため、高齢者への安否の確認や相手方からも気軽に相談できるコールセンターを設置する。	高齢福祉課
7	継続	民生費	あったか訪問収集事業	4,048	所定の収集所までごみを搬出することが困難な高齢者に対し、継続的な戸別収集と安否確認を実施し、住み慣れた地域での安心した生活を支援する。	高齢福祉課
8	継続	民生費	高齢者等住宅改修助成事業	3,390	高齢者が安心して暮らせる住環境整備を推進するため、手すりの取り付け、段差解消などの住宅改修費用のほか、エアコンや火災報知器の設置費用を助成する。	高齢福祉課
9	継続	民生費	高齢者いきいき応援事業	650	高齢者が住み慣れた地域でいつまでもいきいきと生活できるよう、一人ひとりの身体状況に応じて、補聴器や外出支援器具(押し車・杖等)の購入費用を助成する。	高齢福祉課
10	継続	民生費	福祉・介護人材確保支援事業	9,636	介護サービス需要の増加により介護人材不足が課題となっていることから、地域の介護人材を確保するため、介護職を志す専門学校生及びしらかわ介護福祉専門学校を支援する。	高齢福祉課
11	継続	民生費	地域子育て支援拠点事業	17,981	未就学の乳幼児とその親が気軽に集い、育児相談、交流や仲間づくりができる子育て広場をマイタウン白河、サンフレッシュ白河などに設置する。	こども支援課
12	継続	民生費	保育対策総合支援事業	5,845	保育の受け皿に必要な人材の確保及び保育士の負担軽減を図るため、民間保育園の保育支援者及び保育補助者の雇用に必要な経費の一部を補助する。	こども育成課
13	継続	民生費	白河っ子家事・育児サポート事業	2,541	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等を支援する。	こども支援課
14	継続	民生費	子ども・子育て支援事業計画管理事業	6,221	子ども・子育て支援法に基づく保育園、幼稚園、子育て施設の提供体制や子育て業務の円滑な実施に関する内容を定める子ども子育て支援事業計画に加え、次世代育成対策、子どもの貧困対策、若者対策に関する計画を一体的に策定する。	こども支援課
15	継続	民生費	子育てサロン推進事業	720	地域の方とふれあいがながら子育てを楽しめる環境づくりを促進するため、乳幼児及びその保護者が自由に集い、仲間づくりを行う場を運営する団体に対し補助金を交付する。	こども支援課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
16	継続	民生費	すこやか相談・発達支援事業	11,168	4歳児対象の子育て相談会や発達支援のための教室及び発達相談会等を開催し、保護者や関係機関と情報を共有しながら、子ども一人ひとりの個性や特性、成長段階に応じた助言を行い子育てをサポートする。	こども支援課 こども育成課
17	継続	民生費	白河っ子すくすく応援クーポン券支給事業	36,867	未来を担う子どもの健やかな成長を願い、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ等の購入に使用できるクーポン券(3万円分)を1～3歳児の保護者に支給する。	こども支援課
18	継続	民生費	病児保育事業	17,582	保護者の育児の負担軽減を図るため、病気の治療中または回復期にあり、保育園や家庭での保育が困難な子どもを預かる病児保育施設(白河厚生総合病院敷地内)を運営する。	こども育成課
19	拡充	民生費	保育士確保対策事業	4,000	民間保育施設の保育士不足を解消するため、有料職業紹介事業者からの紹介により保育士を確保した際の利用料の一部助成を拡大する(紹介料80万円の場合:上限30万円⇒40万円(2分の1))。	こども育成課
20	拡充	民生費	子どもの居場所づくり支援事業	2,040	食事の提供や学習支援等を行う子どもの居場所(こども食堂)を確保し、子どもの生活向上を図る。令和6年度から5ヶ所増加し、計11ヶ所で運営する。	こども支援課
21	拡充	民生費	こども家庭センター設置事業	11,859	令和6年4月からこども家庭センターの設置が努力義務化されることに伴い、これまで実施している相談支援などの業務のほか、支援を要する児童への支援計画の作成や子育てサービスへの積極的な参加の働きかけを行う。	こども支援課
22	継続	民生費	白河っ子小学校入学祝い金支給事業	22,505	子どもの小学校入学を祝うとともに、入学時における保護者の経済的な負担を軽減するため、5万円の入学祝金を支給する。	こども支援課
23	継続	民生費	こども医療費助成事業	278,583	出生から18歳までの医療費の保険診療負担金分を助成する。窓口申請の負担を減らすため、社会保険加入の子どもを受診については全国の医療機関を対象として現物給付する。	こども支援課
24	継続	民生費	ひとり親家庭ジョブサポート事業	2,773	「就業支援専門員」を配置し、ひとり親の就業支援を行うことにより生活の安定と自立を支援する。	こども支援課
25	継続	民生費	ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付事業	2,760	資格取得のために養成機関で修業中のひとり親に対して、修業中の生活費を貸し付ける(月5万円を基本とする。)とともに、修業終了後に一定の条件を満たした場合にはその返還を免除する。	こども支援課
26	拡充	民生費	白五小児童クラブ増設事業	7,817	白五小児童クラブの待機児童を解消するため、同小学校の食堂の一部を改修し、児童クラブの定員を増員(64人⇒95人)する。	こども育成課
27	継続	衛生費	インフルエンザワクチン予防接種費用助成事業	51,443	感染症対策と子育て支援を図るため、中学生以下の方と重症化リスクの高い妊婦のほか、インフルエンザワクチン定期接種の対象となる65歳以上等の方に対して、同ワクチン予防接種に係る費用を助成する。	健康増進課
28	継続	衛生費	新型コロナワクチン予防接種費用助成事業	46,050	令和6年度から定期接種となる新型コロナワクチン予防接種の対象とされた65歳以上等の方に対して、同ワクチン予防接種に係る費用を助成する。	健康増進課
29	継続	衛生費	乳幼児家庭訪問事業	6,243	生後4か月までの子どもがいる家庭を全戸訪問するほか、それ以外の乳幼児の家庭にも必要に応じ訪問を行い、健やかな子育てを支援する。	こども支援課
30	継続	衛生費	妊産婦、乳幼児健康診査事業	59,728	乳児及び幼児の健康増進のため、定期的に健康診査を実施するほか、妊産婦に対しても健やかな出産を支援するため、計17回の妊産婦健診の費用を助成する。	こども支援課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
31	拡充	衛生費	産後ケア事業	1,279	心身が不安定になりやすい産婦と乳児を預かり母体の保護等を行う産後ケア事業を利用した場合の自己負担額を軽減（半日利用1,000円⇒無料、1泊2日6,000円⇒3,300円）する。	こども支援課
32	新規	衛生費	生後1か月児健康診査費用助成事業	1,320	身体発育状況、栄養状態などを検査する生後1か月児の健診費用について、助成（4,000円）を行う。	こども支援課
33	継続	衛生費	妊産婦医療費助成事業	6,051	妊娠期の疾病や負傷等は母体だけでなく、胎児への影響も懸念されることから、経済的負担を軽減し、妊婦が安心して出産を迎えられるよう医療費の保険診療負担金分を助成する	こども支援課
34	新規	衛生費	不妊治療費助成事業	4,800	子どもを授かることを希望する方の経済的負担を軽減するため、保険適用外となる不妊治療費の助成を行う。	こども支援課
35	継続	衛生費	へる塩プロジェクト事業	721	高血圧症の発症や予防を目的とした減塩教室やへる塩健康応援店の募集などに加えて、児童の塩分摂取量の見える化などにより、子育て家庭から減塩の意識を高めていく。	健康増進課
36	継続	衛生費	健康ポイント事業	20,401	市民の健康に対する意識の醸成と健康寿命の延伸を図るため、活動量計等を活用し、日々の歩行や血圧・体脂肪等の測定データを自動的に管理するとともに、健診の受診や歩数等に応じてポイントを付与する健康プログラムを活用し、市民の健康づくりを支援する。	健康増進課
37	継続	衛生費	血糖チェックで健康づくり事業	1,172	健診結果で血糖の項目が要指導の方が血糖値を測定できる小型センサーを装着し、食事や運動などによる血糖値の変動を知ることにより、生活習慣改善の意識づけと行動変容を図る。	健康増進課
38	継続	衛生費	健康診査事業	85,747	糖尿病等の生活習慣病有病者や予備軍の減少、がんの予防や早期発見により健康で快適な生活を送れるよう、健康診査、がん検診、歯周病健診を実施する。	健康増進課
39	継続	衛生費	地域医療体制支援事業	55,400	救急・周産期・小児・脳疾患医療体制を確保するため、県南地域の基幹病院である白河厚生総合病院に対し、西白河郡4町村及び那須町とともに助成を行う。	健康増進課
40	継続	衛生費	医療機関新規開業支援事業	10,083	地域の医療体制の弱体化を防ぎ、安心して暮らせる医療体制を確保するため、新規開業と医業継承に対し奨励金を交付して支援する。	健康増進課
41	継続	衛生費	がん患者支援事業	850	がん治療に伴う外見の変化によりウィッグや補整具を購入する際の費用を助成する。小児慢性特定疾病医療などの制度に該当しない18歳から39歳までの末期がん患者の在宅サービスの利用料を助成する。	健康増進課
42	継続	衛生費	ごみ袋支給事業	2,167	社会的弱者の負担軽減を図るため、「児童扶養手当受給世帯」及び「生活保護受給世帯」へごみ袋を支給する。	環境保全課
43	継続	教育費	就学援助事業（小・中学校）	77,561	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給する。	学校教育課
44	継続	教育費	多子世帯給食費負担軽減事業	17,372	多子世帯が子育てしやすい環境を充実させるため、18歳以下の兄弟姉妹のうち、義務教育を受けている第3子以降の児童生徒を対象に、学校給食費を全額助成する。	健康給食推進室
45	拡充	教育費	放課後子ども教室推進事業	3,428	子どもの発想力や想像性を磨くと同時に社会性を育むなど未来を切り拓く人間力を身に付けるため、地域の方々の協力を得て、放課後子ども教室を小学校1校（モデル校）、年30日程度実施する。	こども育成課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
46	継続	国保特会	子どもに係る国民健康保険税の減免事業	16,415	子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども（18歳以下）に係る国民健康保険税均等割を全額免除する。	国保年金課
47	継続	介護特会	高齢者サロンあつたかセンター事業	6,958	高齢者が気軽に集まり、地域の住民が相互に交流することができる高齢者サロン「あつたかセンター」の設置を推進し、その運営費を補助するとともに、運営に携わる高齢者サポーターを養成する。	高齢福祉課
48	継続	介護特会	高齢者居場所づくり事業	10,200	高齢者の介護予防と生きがいづくりを図るため、高齢者等が気軽に集まり交流する場として、常設型の居場所（市内5か所）を設置する。	高齢福祉課
49	継続	介護特会	高齢者すまい・生活支援事業	1,641	身寄りのない高齢者等が住み慣れた地域で継続的に安心して暮らせるよう、地域連携・協働のネットワークを構築し、生活や転居の際の支援を行う。	高齢福祉課
50	継続	介護特会	地域包括支援センター運営事業	91,438	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域包括ケアシステムの中核的機関である地域包括支援センター（市内4か所）を運営する。	高齢福祉課
51	継続	介護特会	認知症地域支援・ケア向上事業	3,831	認知症の方が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域支援推進員を配置し、家族等の相談や関係機関の連携支援、認知症に対する啓発を行う。	高齢福祉課
52	継続	介護特会	在宅医療・介護連携推進事業	10,921	医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して生活ができるよう、医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを白河地方在宅医療・介護連携支援センターが中心となり推進する。	高齢福祉課

52事業:8億6,426万8千円

〈商工費〉 産業プラザ運営費

新規 **DX推進センター運営事業** 10,291 千円 【商工課】

人手不足が深刻化する中で、企業においては業務効率化による生産性の向上や企業競争力強化のためDXが必要不可欠となっていることから、専門家（地域活性化起業人）のノウハウを活用し市内中小企業がDXに取り組むにあたっての課題解決を伴走支援する。



DXを伴走支援

〈商工費〉 商工業振興対策事業

新規 **しらかわLAB(ラボ)事業** 2,905 千円 【商工課】

市内の中小企業に勤務する若手社員が市の現状・課題を話し合い地元で「住み続ける」「働き続ける」ための課題解決策・支援策を検討し発表する「(仮称)しらかわLAB(ラボ)」を開催する。



若手社員が白河を考える

〈農林水産業費〉 新規就農支援事業

新規 **事業継承支援事業** 2,500 千円 【農政課】

親元就農や第三者継承により新たに就農する方の、営農に必要な免許・資格の取得や研修の受講、法的手続き等にかかる費用を支援し、次世代の地域農業を担う人材の確保・育成を図る。



事業継承による就農を支援

〈農林水産業費〉 農業振興対策事業

新規 **畑作物生産支援事業** 5,000 千円 【農政課】

異常気象や病害虫の発生、資材の高騰等、畑作物の生産を取り巻く環境が厳しさを増すなか、担い手の減少、耕作放棄の拡大が懸念されるため、野菜や果樹の営農継続や経営の拡大に向けた取り組みを支援する。



畑作を支援

〈商工費〉 地域情報発信事業

継続 **白河が応援、白河を応援プロジェクト事業** 21,596 千円 【観光課】

「知ってもらう」「食べてもらう」「来てもらう」の3つの視点で、新聞広告の掲載や、台湾での物産展開催、国外の旅行業関係者を招くFAMトリップなどにより本市の特色ある情報を継続して発信し、インバウンドや交流人口の拡大を図る。



本市の魅力を首都圏・国外に発信

〈土木費〉 道路改良事業(交付金)

継続 **白河駅前ロータリーリニューアル事業** 100,000 千円 【道路河川課】

白河駅前ロータリーの利用者の利便性を高め、街の賑わいを創出するため、観光バスの駐車スペースや、案内板のリニューアル、植栽の配置転換、舗装の修繕など、駅舎やしらかわ観光ステーションと一体となった空間整備を行う。



白河駅前

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	総務費	女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業	10,194	子育て等によるブランクにより就職に不安がある女性等を対象にワークショップ・セミナー、託児付き就労相談を実施することに加え、就労支援モデルの実証実験を行うことで、就労等に困難を抱える女性に寄り添い、仕事と子育ての両立を支援する。	地域拠点整備室
2	拡充	農林水産業費	水田経営安定助成事業	11,162	食料自給率の向上や飼料用作物の国内生産拡大を図るため、水田を有効活用し畑作物や飼料用米の生産推進を図る。	農政課
3	継続	農林水産業費	農業経営アカデミー推進事業	505	規模拡大を図る若手農業者などを対象に、経営の視点における農業講座を開催し、稼げる農業経営を身に付けてもらうことにより、基幹産業である農業の底上げを図る。	農政課
4	継続	農林水産業費	農畜産物6次化・ブランド化推進事業	9,004	「農産物ブランド白河しろもの」の認証制度の推進及び販路拡大に向けた事業を展開するほか、6次化商品の開発支援に取り組む。	農政課
5	継続	農林水産業費	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	19,000	農作業の省力・軽労化や栽培技術の集積によるスムーズな継承等を行う農業者を支援するため、農業技術の向上や生産の効率化に資するICT機器及びロボット技術導入に要する経費の一部を補助する。	農政課
6	継続	農林水産業費	集落営農活性化プロジェクト促進事業	1,400	集落営農組織構成員の高齢化や減少が進む中で、組織の活性化に向けた取り組みを支援する。	農政課
7	新規	農林水産業費	中山間地域の魅力発信事業	400	地域の振興や農村型地域運営組織による地域保全活動に必要な資金確保の可能性を探るため、中山間地域の特色を活かした収益事業(棚田キャンプ)の実証実験を行う。	農政課
8	継続	農林水産業費	白河の大地が君を待つ！就農全力バックアップ事業	2,223	全国に広がる田園回帰の流れを捉え、就農フェア等における希望者へのPRや就農体験などを通して、新規就農及び移住・定住を促進する。	農政課
9	継続	農林水産業費	新規就農者育成総合対策事業	37,540	農業の担い手確保と就農後の定着を図るため、原則50歳未満の独立・自営就農者(認定新規就農者)に対し経営資金の交付や機械導入費用の一部を補助する。	農政課
10	継続	農林水産業費	がんばる新規就農者支援事業	7,500	認定新規就農者が安定的かつ計画的に営農に臨めるよう、経営規模目標達成のために必要な施設整備や機械購入等に要する経費の一部を補助する。	農政課
11	継続	農林水産業費	ディスカバリー白河農活事業	1,100	農業従事者の高齢化や、地域における担い手不足を解消するため、農業体験等を通じて新規就農希望者が就農に対するイメージをつかむ機会を地域ぐるみで支援する。	農政課
12	継続	農林水産業費	地域計画策定推進事業	6,011	地域の話し合いにより目指すべき将来の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を推進する。	農政課
13	継続	農林水産業費	白河市産米消費拡大及び魅力発信事業	2,440	白河産米に触れる機会の創出・誘導を図りながら、白河産米の安定的な需要確保及び地産地消の推進による消費拡大を図る。	農政課
14	継続	農林水産業費	農業用施設維持管理事業	41,900	ため池や排水路等の農業用施設の維持管理や補修等の予防保全を行うことにより施設の長寿命化を図る。	農林整備課
15	継続	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業	14,986	農業の生産条件が不利な中山間地域において、農地の管理方法等を定めた協定を締結し、農業生産活動を継続する集落を支援する。	農林整備課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
16	継続	農林水産業費	多面的機能支払交付金事業	202,442	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が協働活動で行う農地、水路等の施設の管理や長寿命化のための補修活動を支援する。	農林整備課
17	継続	農林水産業費	有害狩猟鳥獣捕獲支援事業	14,167	野生鳥獣から農林業及び生活への被害を防ぐ取組みとして、イノシシやニホンジカ等の捕獲報奨金を支給する。また「鳥獣被害防止対策協議会」へ補助金を交付し取り組みを支援する。	農林整備課
18	継続	農林水産業費	森林病虫害等防除事業	4,610	松くい虫から松林を守り、被害のまん延防止を図るため、被害木の伐倒・薬剤処理、破碎処理を行う。	農林整備課
19	継続	農林水産業費	ふくしま森林再生事業	32,958	原発事故により停滞している森林整備や林業生産活動を活性化させるため、放射性物質の動態に対応した整備計画の策定及び森林・路網整備工事を行う。	農林整備課
20	継続	農林水産業費	広葉樹林再生事業	111,500	放射性物質の影響により、整備がされていない広葉樹林を木材資源の循環・地域資源の活用のため、伐採や作業道を整備し林業の再生を図る。	農林整備課
21	継続	農林水産業費	しらかわ未来の森林(もり)づくり事業	16,051	森林環境の保全・整備を図るため森林環境譲与税を活用し、公共性の高い場所の森林の整備、里山整備を行う緑化団体に対する補助、野生動物や外来昆虫等による森林被害調査などを行う。	農林整備課
22	継続	商工費	商店街等街路灯維持管理事業	657	電気料の高騰により商店街等で設置・管理する街路灯の維持管理費が増加している中で、防犯灯の役割を担い公共性も高いことから、維持管理費用の一部を補助する。	商工課
23	継続	商工費	小規模企業支援資金融資制度事業	428	地域企業の活性化を図るため、小規模事業者経営改善資金制度の利用者が負担する利子の一部を補助する。	商工課
24	継続	商工費	知的財産活用事業	347	知的財産活用に係る普及啓発セミナー等を実施することにより、中小企業等の知的財産の権利化・活用を支援し、地域の活性化と産業の振興を図る。	商工課
25	継続	商工費	まちなか居住支援事業	730	まちなかでの快適な暮らしを支援し、居住促進を図るため、中心市街地内の民間賃貸住宅に居住する子育て世帯の家賃の一部を助成する。	まちづくり推進課
26	拡充	商工費	まちなかチャレンジ応援事業	15,000	中心市街地の空き家や空き店舗を活用した新規出店や交流拠点及びIT関連事業所の開設を支援し、賑わい創出につなげるため、改装費等の一部を補助する。また、新たに事業継承を希望する事業者に対しても改装費等の一部を補助する。	まちづくり推進課
27	継続	商工費	屋内遊び場「わんぱーく」管理運営事業	6,645	中心市街地の賑わい創出及び子育て支援の推進を図るため、市民の交流拠点であるマイタウン白河に木育・知育をテーマにした屋内遊び場を設置し運営する。	まちづくり推進課
28	新規	商工費	白河市男性育児休業取得補助金	1,000	市内中小企業の男性従業員の育児休業取得率向上を図るため、男性従業員の育児休業取得日数に応じ事業主に対し補助金を支給する。	商工課
29	新規	商工費	光り輝く商店街創出事業	1,600	商店街の店舗がショーウィンドウを設置又は改修し、閉店後シャッターを下ろさず、ウィンドウショッピングが楽しめるようにして、夜間の賑わいを創出する。	商工課
30	継続	商工費	産業プラザ運営事業	47,154	産業プラザを拠点として、企業間のマッチング、起業・創業支援、サテライトオフィスの運営管理などの産業振興事業を産業サポート白河に委託して実施する。	商工課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
31	継続	商工費	サテライトオフィス推進事業	2,000	企業がテレワーク可能な施設を市内に設置する際に必要な費用の一部を補助することで、新たな企業の本市への進出を促進する。	商工課
32	継続	商工費	創業者支援事業	5,007	創業希望者や創業後間もない事業者を支援する「しらかわビジネススクール」の開催を委託により実施する。また創業時に必要な設備などに要する費用の一部を補助し、創業を支援する。	商工課
33	継続	商工費	UIJターン就活促進事業	653	UIJターン予定者の就職活動に対して、企業案内チラシ配付や交通費補助を実施し、地元企業の人材確保と定住の促進を図る。	商工課
34	継続	商工費	移住者支援就業促進事業	8,199	東京圏に勤務していた方が、市内に移住し就職する場合等に、新たな生活に必要な資金を支援することにより、地域の中小企業等における人材不足の解消を図る。	商工課
35	継続	商工費	若者Uターン・地元定着促進事業	7,216	地元中小企業の経営基盤安定を目的とした人材不足対策（求人への掘り起こし、UIJターン促進、インターンシップ受入整備など）や新人社員等への人材育成を支援する。	商工課
36	継続	商工費	IT関連創業者発掘事業（会津大学産業関連交流事業）	510	産業の振興を図るため、会津大学と相互に連携して、地域企業の底上げ、人材の育成及び人材の確保と創業の推進を図る。	商工課
37	継続	商工費	企業立地奨励金事業	15,540	本市に工場又は事業所を新設・増設する事業者に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	商工課
38	新規	商工費	工業の森・新白河A-1工区看板・道路照明設置	16,496	工業の森・新白河A-1工区の造成、工場の新設に伴い、案内看板と道路照明設備を設置する。	商工課
39	新規	商工費	三史跡観光PR事業	1,000	松平定信にゆかりのある三史跡「小峰城跡」「南湖公園」「白河関跡」と歴史や文化、食などの観光資源を結び重点的にPRすることで、周遊観光の推進と滞在時間の延伸につなげていく。	観光課
40	新規	商工費	「食」による賑わい創出事業	493	表郷地域において地場産品等を販売する「マルシェ」を開催し、地域の「食」の魅力を発信するとともに賑わいを創出し、地域の振興を図る。	観光課
41	継続	商工費	広域観光推進事業（那須町）	5,000	那須町と連携した観光推進事業により両自治体間の周遊を促進するとともに、那須白河ブランドの創出により、本市の知名度向上及び観光誘客を拡大する。	観光課
42	継続	商工費	しらかわ観光ステーション管理事業	18,823	白河駅に隣接し本市の観光情報の発信拠点となる「しらかわ観光ステーション」の管理運営を行う。	観光課
43	新規	商工費	サイン設置事業	12,484	地域の魅力ある観光資源等へ誘導するサイン（看板）を新設・更新することにより、地域への円滑な人の流れを誘導するとともにワクワク感を高めていくことで表郷・大信地域を強く印象づける。	観光課
44	継続	商工費	フィルム・コミッション事業	3,501	首都圏からの交通の便が良く、歴史的建造物が多く残る本市の優位性を活かし、映画やCM・ドラマ等の撮影を誘致・支援することにより、観光や文化の振興及び地域活性化に繋げる。	観光課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
45	継続	商工費	アジアインバウンド誘致事業	900	台湾をターゲットに平成28年度から行っているインバウンド誘致について、ふくしま県南観光推進協議会が事業主体となり、さらなるインバウンドの獲得を図る。	観光課
46	継続	商工費	関の森公園リニューアル事業	3,500	施設が老朽化している白河関の森公園について、令和5年度に策定した実施計画を基に、既存施設活用の企画立案のための基礎調査を行う。また、公園内の市民農園を活用した農業体験の実施により、地域の活性化を図る。	観光課・農政課

48事業:14億5,645万7千円

《総務費》 地域おこし協力隊活用事業

新規 ユース世代地域創造支援事業 12,582 千円 【企画政策課】

高校生の主体的な地域活動をサポートするため、高校、未来の準備室、市の3者が協定を締結し、地域おこし協力隊のスキームを活用し、高校と地域の橋渡し役となるユースワーカーを配置する。



ユースワーカーイメージ

《総務費》 国際交流関係費

新規 高校生海外派遣事業(国際交流協会事業) 2,582 千円 【企画政策課】

市内在住の高校生を台湾に派遣し、現地の高校生との交流などを通して、多様な考え方や異文化に対する理解を深めることで、国際感覚を持った人材を育成する。



交流会イメージ

《民生費・教育費》 放課後児童クラブ運営費、小中学校一般管理費、幼稚園一般管理費

新規 子育て支援ICTシステム導入事業 23,761 千円 【こども育成課】
【学校教育課】

保護者の利便性向上を図るため、幼稚園、小中学校及び児童クラブに欠席報告や保護者への連絡などをスマートフォンでやり取りできる支援ソフトを導入する。



タブレット操作

《教育費》 白河第一小学校建設事業

継続 白河第一小学校建設事業 74,267 千円 【教育総務課】

学習環境を改善するための校舎改築に向けて、令和3年度に基本構想を策定、令和4年度に敷地測量を完了したため、地質調査及び基本設計に着手する。



現在の校舎

《教育費》 小峰城史跡整備事業

継続 清水門復元整備事業 392,815 千円 【文化財課】

小峰城の価値をさらに高めるため、本丸へ至る基本動線上の要となる場所に位置し城内で最大規模を誇った清水門の復元整備を年次計画で実施する。令和5年度に引き続き復元工事を実施する。



清水門復元イメージ

《土木費》 南湖政策事業

新規 史跡名勝南湖公園を活かしたまちづくり事業 21,498 千円 【都市計画課】

市民と共に南湖の保存、整備、活用に取り組むため、南湖基本構想(目指す将来像)を策定する。また、人と車の安全な往来を確保するため、通行に関する社会実験を実施する。



南湖公園

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	土木費	白河歴史教科書活用事業	2,191	本市の歴史と伝統に対する理解と郷土愛の醸成を図るとともに、本市の魅力を発信するため「しらかわ検定」を実施する。	まちづくり推進課
2	継続	土木費	南湖魅力向上事業	2,600	南湖公園の魅力をPRし誘客を図るため、北西湖畔等で市民イベントを開催する。	都市計画課
3	拡充	教育費	奨学資金貸与事業	19,679	経済的理由により修学が困難と認められる学生に対し、奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るとともに、返還一部免除制度により地元への定住を促進する。	教育総務課
4	継続	教育費	白河第三小学校改修事業	39,600	白河第三小学校において、普通教室及び廊下の床の下地が破損し、不陸等が生じていることから、計画的に改修を実施する。	教育総務課
5	継続	教育費	いじめ・不登校防止対策推進事業	3,671	心理テスト「Q-U」を活用し、客観的に子どもたちの心理状況を把握することにより、いじめや不登校を未然に防止する。また、いじめ問題に連携して対応するため、いじめ対策連携協力会議を開催する。	学校教育課
6	継続	教育費	英語指導助手招致事業	30,915	外国人英語指導助手を招致し、小・中学校で生きた英語を学ぶ機会を確保するとともに、外国語活動の充実を図る。	学校教育課
7	継続	教育費	学校図書館利活用推進事業	53,483	市立図書館と連携して全ての小中学校に学校司書を配置するとともに、更なる蔵書整備や新聞配備を行うことにより、子どもの豊かな心を育むとともに学力向上を図る。	学校教育課
8	継続	教育費	特別支援員教育推進事業	152,289	小・中学校において障害のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートを行ったりするため、特別支援教育支援員を配置する。	学校教育課
9	継続	教育費	不登校児童生徒適応指導教室事業	7,706	適応指導教室を設置し、不登校の児童・生徒の学校復帰に向けた支援を行う。	学校教育課
10	新規	教育費	校内適応指導教室事業	13,674	不登校傾向の生徒がいる中学校に校内適応指導教室を設置し、校内の居場所を作ることにより不登校にならないよう支援を行う。	学校教育課
11	継続	教育費	スクールカウンセラー活用事業	6,553	市内の全校にスクールカウンセラーを配置し、不登校、友人関係のつまずきや学習活動など適切に取り組めない状況の解決を図る。	学校教育課
12	継続	教育費	部活動指導充実事業	2,587	教員に代わって、単独で部活動の指導や大会・練習試合等の引率ができる部活動指導員を配置し、生徒の競技力向上と部活動の充実、更には教員の多忙化の解消を図る。	学校教育課
13	継続	教育費	統合型校務支援システム整備事業	21,498	校務支援システムを導入し、児童・生徒の情報を一元管理することにより校務の効率化を図り、教育の質の向上を図る。	学校教育課
14	継続	教育費	ICT教育環境整備事業（小・中学校）	17,852	ICTを最大限に活用した学びの創造を目指して、電子黒板などを計画的に整備するとともに、ICT支援員を各小・中学校に配置し、ICT教育の授業における指導の補助、コンピュータの操作や保守点検等を行う。	学校教育課
15	継続	教育費	GIGAスクール構想推進事業（小・中学校）	14,867	GIGAスクール構想に基づき整備したタブレットを活用して、授業の質の向上や、児童生徒の理解度を高めるため、授業支援アプリ等を整備する。	学校教育課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
16	継続	教育費	白河の歴史文化再発見事業	878	小峰城等の史跡、小峰城歴史館及び中山義秀記念文学館の見学、並びに松平定信公の業績の学習などを通して、白河の歴史や文化について知識を深め、郷土に対する愛着や誇りを醸成する。	学校教育課
17	継続	教育費	学校基礎学力向上推進事業（小・中学校）	52,310	非常勤講師を配置することにより、複数教員による連携指導や習熟度別指導の充実を図り、児童・生徒の学力向上を支援する。	学校教育課
18	継続	教育費	スポーツ文化応援事業（小・中学校）	13,634	小・中学校の体育・文化活動の振興を図るため、各種大会に係る参加費用について助成を行い、保護者の負担を軽減する。	学校教育課
19	継続	教育費	古典文学講座運営事業	784	多くの人々に文学の良さを知ってもらうため、「源氏物語」の本文を読み、作品への理解を深める講座を開催する。	生涯学習スポーツ課
20	継続	教育費	地域学校協働活動事業	1,155	地域と学校の調整役として「地域コーディネーター」を配置し、地域と学校が連携して行事などを行うことにより、地域の大人や教員が子ども達と向きあう機会を増やし、地域教育力の向上を図る。	生涯学習スポーツ課
21	継続	教育費	キッズシアター（演劇教室）開催事業	3,493	質の高い本物の舞台芸術を鑑賞することにより、子どもたちの豊かな感性と健やかな想像力を育み、情緒豊かな児童育成を図る。	生涯学習スポーツ課
22	継続	教育費	白河サテライト教室等事業	378	大学等の高等教育機関に代わる学びの場を提供することにより、市民の学習意欲を満たすとともに、自ら考え行動したり、地域の発展に向けて中心的な役割を果たすような人材の育成・輩出に寄与する。	生涯学習スポーツ課
23	継続	教育費	ポッチャ推進事業	1,179	年齢や性別、障がいの有無にかかわらず楽しむことができる「ポッチャ」の体験会や大会の開催を通して、広く市民がスポーツに親しめる機会を創出し、健康増進や共生社会の実現に寄与する。	生涯学習スポーツ課
24	継続	教育費	部活動地域移行支援事業	2,492	令和5～7年度までを改革推進期間に位置付け、中学校の休日の部活動を段階的に地域に移行していくため、支援体制の整備を図る。	生涯学習スポーツ課
25	拡充	教育費	白河地域発行新聞デジタルアーカイブ整備事業	4,027	昭和から平成初期にかけての広報誌や白河地域発行の新聞などを利用者が身近な資料として閲覧し、活用できるよう、所蔵する資料のデジタル化を進め、インターネットで公開する。	図書館
26	継続	教育費	図書・視聴覚資料等整備事業	35,267	利用者の多様なニーズに応えられるよう、図書資料やCD、DVDなどの視聴覚資料の新規購入をはじめ、汚破損資料などの買い替えや除籍により所蔵資料の充実と更新を図る。	図書館
27	継続	教育費	移動図書館「ゆるりぶ」運行事業	3,573	図書館に来館することが困難な市民の読書活動を支援するとともに、図書館の利用を広くPRするため、高齢者サロンを主なサービスポイントとして、移動図書館「ゆるりぶ」の定期運行を行う。	図書館
28	継続	教育費	文化振興補助事業	3,600	市民の文化芸術活動の活性化を図るため、次世代の育成、文化レベルや技量の向上及び新規に活動する団体等へ助成する。	文化振興課
29	継続	教育費	文化団体連合会運営事業	2,734	市民の文化芸術活動の活性化を図るため、文化祭や芸能大会等を開催する連合会の事業に対し助成する。	文化振興課
30	継続	教育費	芭蕉白河の関俳句賞	1,100	市民に地域の文化的資源を再認識してもらうとともに文化力の向上を図り、また、歴史、史跡を中心とした白河の魅力を全国にPRし、交流人口の増加に繋げるため、全国から俳句を募集する。	文化振興課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
31	継続	教育費	風月の芸術祭（福島ビエンナーレ）開催事業	5,000	文化力の向上・発信、まちなかの活性化を図ることを目的に、一般公募したアートだるまや著名なアーティストのだるま、平面・立体の現代アート作品の展示のほか、芸術家によるワークショップ等を実施する芸術祭を開催する。	文化振興課
32	継続	教育費	アートによる文化振興事業	2,385	文化芸術活動による人づくりを推進するため、小学生、中学生、高校生を対象とした演劇の講習会等を開催する。	文化振興課
33	継続	教育費	小峰城史跡整備事業	23,863	小峰城東側丘陵地東端部のスギ林を伐採し、白河のまちの入口に相応しい景観を整える。また、崩落や変形の危険性が高い石垣について、補修工事を行う。	文化財課
34	継続	教育費	文化交流館（コミネス）管理運営事業	187,309	文化芸術の創造推進拠点として、効果的・効率的な運営及び施設管理を行うとともに、多彩で質の高い自主事業を企画・運営する。また、文化芸術レベルの向上と文化活動を通じた交流や人づくりを推進するため、「コミネス交響楽団」など団体の育成を行う。	文化振興課
35	継続	教育費	文化創造推進事業	7,098	文化芸術の鑑賞、創造の機会を創出するため、文化芸術の発信拠点としての役割を担うコミネスの委託事業として、特に優れた芸術家を招へいし、公演を行う。	文化振興課
36	継続	教育費	東文化センター管理事業	16,131	文化芸術の発信及び活動拠点として、効果的・効率的な運営及び施設管理を行うとともに、多彩な自主事業を企画・運営する。	文化振興課
37	拡充	教育費	中山義秀顕彰会運営事業	4,500	本市出身の芥川賞受賞作家である中山義秀の業績を称え、市民が文学に親しみ教養を高めるとともに、文化の薫り高い地域の発展と次世代の育成に資するため、顕彰会の事業に対し補助金を交付する。	中山義秀記念文学館
38	継続	教育費	しらかわデジタルミュージアム公開事業	3,719	経年劣化が進んでいる撮影フィルムをデジタル化し、良質な画質で恒久的な保存を図るとともに「しらかわデジタルミュージアム」で公開する。	文化財課
39	継続	教育費	小峰城歴史館特別企画展開催事業	4,194	南湖公園の国史跡名勝指定100年を記念し、南湖造営から近代までの歴史をたどる特別企画展を開催する。	文化財課
40	拡充	教育費	南湖公園史跡整備事業	155,974	来訪者が安全に安心して、散策できる環境整備として、北東湖岸の園路整備と照明設置を実施する。	都市計画課
41	新規	土木費	地域伝統行事保存事業	1,000	文化庁の地域文化財総合活用推進事業を活用して伝統文化の保存継承を図る団体に対し、山車等の改修に係る費用の一部を補助する。	まちづくり推進課
42	新規	教育費	歴史民俗資料館企画展開催事業	2,010	国指定史跡天王山遺跡より出土した土器、石器等の遺物（県指定重要文化財「天王山遺跡出土品」）について、広くPRするため、企画展を開催する。	文化財課

19事業: 15億9,945万3千円

《総務費》 公共交通対策費

新規

地域公共交通総合連携事業(公共交通計画補完事業)

6,000 千円

【生活防災課】

市の人口分布や地理的条件、現在の交通資源などを踏まえた上で、民間事業者と協力しながら、適した交通手段の選択やAI・ICTなどの技術を活かした便利で効率的な交通基盤を調査・実施する。



ICT導入イメージ

《土木費》 公園整備事業

継続

新白河地区ウォーカブル公園整備事業

28,356 千円

【都市計画課】

新白河地区の既存公園を活用し、住民の手軽な健康づくりを支援するための健康遊具やウォーキングの目安となる距離表示看板等を整備する。また、多様なニーズに対応した公園整備を目指す。



公園で健康づくり

《土木費》 住みよい街づくり事業

継続

しらかわセーフロード事業

200,000 千円

【道路河川課】

住宅地の居住環境の向上を図り、市民が安心して生活できるまちづくりを進めるため、現場打側溝等の改修を行い、道路環境の安全を確保する。



側溝改修状況

《土木費》 歴史と伝統を活かしたまちづくり事業

新規

よみがえれ! 歴史的建造物活用事業

47,798 千円

【まちづくり推進課】

歴史的風致形成建造物である大木家住宅建造物群(天神町)の公有化を図るとともに、中心市街地の賑わいと回遊性を創出する施設へと改修する。



大木家住宅建造物群

《土木費》 単独公共道路改良事業

継続

無電柱化推進事業

6,000 千円

【道路河川課】

「道路の防災性の向上」、「通行空間の安全性・快適性の確保」、「良好な景観形成」のため無電柱化を計画する旧奥州街道の予備設計を行う。



旧奥州街道

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	総務費	地方バス路線維持対策事業	47,959	市民の日常生活に不可欠な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対し補助金を交付する。	生活防災課
2	継続	総務費	循環バス運行事業	38,960	市民の通院・通学・買い物等の移動のため、4つのルートで循環バスを運行する。	生活防災課
3	拡充	総務費	バス・タクシー移動支援事業	19,778	運転免許証を持たない高齢者（75歳以上）や障がい者に加え、妊産婦の日常生活を支える移動手段を確保するため、バス及びタクシー運賃の一部を助成する。	生活防災課
4	継続	総務費	予約型乗合タクシー事業	9,710	利便性が高く、効率的な予約型乗合タクシーを表郷・旗宿、大信、東地域で本格運行するとともに、引き続き小田川、大沼地区において実証実験を行い、地域の需要や効果を分析し、運行曜日や時間の見直しを行いながら、本格運行を目指す。	生活防災課
5	拡充	総務費	空き家利活用セミナー・相談会運営事業	1,153	空き家の利活用促進・発生抑制のため、空き家や住宅の所有者向けのセミナー及び相談の機会を拡充するとともに、新たにオンラインでの相談会を開催する。	企画政策課
6	継続	土木費	道路維持改修事業	90,000	道路の適正な維持管理を目的に、道路交通安全を確保するため、道路側溝の整備や舗装の補修を実施する。また、災害や事故を未然に防止するため、緊急性・必要性を考慮し改修工事等を行う。	道路河川課
7	継続	土木費	道路改良事業（交付金）	756,992	社会資本整備計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路の改良・補修、橋梁の点検・修繕や通学路の安全対策を行う。	道路河川課
8	継続	土木費	歴史的まちなみ修景事業	2,100	景観形成ガイドラインに基づき、建築物の外観修景等費用の一部を補助する。	都市計画課
9	継続	土木費	公園施設長寿命化対策事業	76,000	都市公園の複合遊具やトイレなどの公園施設について、ライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に基づく計画的な修繕・更新を行う。	都市計画課
10	継続	土木費	街なか公園整備事業	28,692	白河駅周辺の街なかの居住環境の向上と居住誘導を図るため、地元住民と協働で既存公園を活用した街なかの公園整備を行う。	都市計画課
11	継続	土木費	歴史的風致形成建造物活用推進事業	4,477	歴史まちづくり法に基づき指定した「歴史的風致形成建造物」の保全を図るため、定期点検や修繕費用の一部補助を行う。	まちづくり推進課
12	継続	土木費	公営住宅ストック総合改善事業	185,412	市営住宅長寿命化計画に基づき、住環境の整備及び維持管理コストの縮減を図るため、外壁等や給排水管の改修を行う。	建築住宅課
13	新規	商工費	中心市街地共同住宅供給事業	43,066	幅広い世代が街なかで快適にかつ安全安心に暮らせる住環境の整備を促進するため優良な共同住宅を供給する事業者に対し費用の一部補助を行う。	まちづくり推進課
14	新規	土木費	夜間景観形成ガイドライン策定事業（光のマスタープラン）	7,000	市民・事業者との協働により連続性や統一感のある、まちの夜間景観の形成を図るため、ガイドラインを策定する。	都市計画課

43事業:23億8,747万3千円

《総務費》 移住・定住推進事業

新規

新幹線通勤補助事業

3,600 千円

【企画政策課】

「転職なき移住」等を促進するため、新たに移住してきた方が、首都圏等の企業に新幹線で通勤する場合、通勤費の一部を補助する。



新幹線通勤イメージ

《総務費》 移住・定住推進事業

新規

大信地域お試し住宅整備事業

4,275 千円

【企画政策課】

大信地域にお試し住宅を新たに整備し、移住を検討されている方に白河の暮らしやすさを実感してもらうことで、移住を推進する。



お試し住宅（東地域）

《総務費》 複合施設整備事業

継続

複合施設整備事業

1,766,104 千円

【地域拠点整備室】

市民会館跡地に、「健康増進」・「子育て支援」・「生きがいがづくり」の機能を柱とした複合施設を整備し、未来の白河をつくるための拠点となるよう、建設工事及び開館準備業務に着手する。



外観イメージ（基本設計）

《衛生費・教育費》

環境保全促進事業・体育施設改修事業

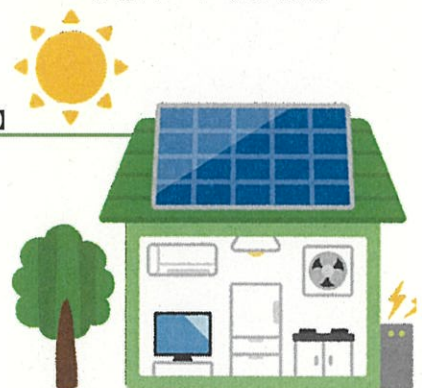
継続

公共施設脱炭素化事業

231,634 千円

【環境保全課】
【生涯学習スポーツ課】

温室効果ガスの排出量を削減するため、公共施設へのLED照明導入と自家消費型太陽光発電及び蓄電池の導入を進めることで、企業や一般家庭への波及を促進する。



太陽光発電

《教育費》 図書館一般管理費

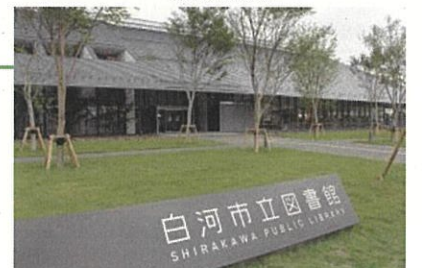
新規

地域交流会議室DX事業

55,814 千円

【図書館】

市立図書館「りぶらん」内の地域交流会議室において、多様化する会議室の利用ニーズに応えるため、キャッシュレス対応のオンライン予約システムを導入し、ICTを活用した映像・音響機器を整備する。



市立図書館「りぶらん」

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	拡充	総務費	地域おこし協力隊活用事業	39,837	地域の課題解決や地域づくりを進めるにあたり、地方で活躍したいと希望する外部人材・視点を活用することによって、新たな刺激を地域にもたらし、活性化にはずみをつける。	企画政策課
2	継続	総務費	移住・定住推進事業	6,136	本市への移住を希望されている方等の受け入れ体制を整えるとともに、移住に関する情報を効果的に発信することで、移住・定住人口の増加を図る。	企画政策課
3	継続	総務費	しらかわ移住魅力発信事業	7,980	YouTube内に開設している「白河に住みますチャンネル」にて本市の魅力を発信することで移住者の増加を図る。	企画政策課
4	継続	総務費	白河つながるサロン (オンラインサロン) 運営事業	495	オンラインサロン「ときたま」を活用し、移住者や移住検討者などと市民のコミュニティ形成を支援する。	企画政策課
5	拡充	総務費	新婚生活スタート応援事業	12,000	定住の促進及び少子化対策として若年・低所得の新婚世帯に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費（住宅取得、家賃・敷金・礼金、引越し費用など）を助成する。	企画政策課
6	拡充	総務費	来て「しらかわ」住宅取得支援事業	56,000	移住・定住の促進により地域の活性化を図るため、県外から市内へ、市外から市内へ移住する世帯に対して、住宅取得に要する費用の一部を補助する。	企画政策課
7	継続	総務費	まちづくり・ひとづくり事業	8,500	コミュニティ・スペース「エマノン」を拠点に、若者が集い、地域と主体的に関わり、ボランティア活動などを行うことで、地域への誇りと愛着を醸成するとともに地域の活性化を図る。	企画政策課
8	継続	総務費	まちラボ学生プロジェクト支援事業	600	大学のゼミ等が本市を研究・活動のフィールドとして活用する場合の経費を支援することにより、白河のファンの増加、高校生と大学生の交流、白河の魅力や情報の発信に繋げる。	企画政策課
9	新規	総務費	白河暮らし空き家改修等支援事業	14,400	県外からの移住者や子育て世帯等を対象に、空き家の改修や清掃に要する費用の一部を補助する。	企画政策課
10	拡充	総務費	空き家バンク改修等支援事業	16,500	空き家バンク登録物件の購入（賃借）者及び賃貸用物件の所有者に、改修や清掃に要する費用の一部を補助する。	企画政策課
11	継続	総務費	地域プレーヤー創出・育成事業	10,216	様々な地域課題の解決と持続可能な地域社会づくりに取り組む「地域プレーヤー」の活躍が求められていることから、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスに関心を有する人材を発掘・育成する。	地域拠点整備室
12	継続	総務費	白河市公式LINE運営事業	1,109	広報紙やホームページなどに加え、迅速かつ効果的に情報を伝えるツールの一つとして、白河市公式LINEを活用し市民への情報発信力の強化を図る。	秘書広報課
13	継続	総務費	窓口デジタル化推進事業	3,277	デジタル技術を活用し、市役所に来なくてもパソコンやスマートフォンなどから行政手続きができる「オンライン申請」や、職員との対面形式で子育てや健康、介護などの相談が受けられる「オンライン相談」の普及により、市民の利便性向上を図る。	情報政策課
14	拡充	総務費	RPA・AI導入推進事業	3,873	定型業務を自動化し、他の業務への労力転換・時間外勤務縮減などのいわゆる「自治体DX」を推進するため、RPA・AI-OCRの活用を促進するとともに、会議録作成作業をAIにより自動化するアプリケーションを導入する。	情報政策課
15	拡充	総務費	デジタル・デバイス対策事業	1,588	オンラインによる行政手続きや相談、インターネットでの買い物など、便利なサービスを誰もが不安なく利用できるようにするため、デジタルに慣れ親しむためのスマートフォン教室を開催するとともに、認知機能の確認・訓練ができるデジタルツールの活用を促進する。	情報政策課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
16	継続	総務費	ゼロカーボンシティ推進事業	13,047	ゼロカーボンシティを推進するため、公用車に電動車を導入する。	財政課
17	継続	総務費	良縁めぐりあわせ応援事業	9,781	結婚したいという希望を実現させるため、専門員による相談窓口の開設や各種イベントを開催するとともに、様々な知識や経験を有するサポーター制度を導入することで、伴走型による支援を行う。	生活防災課
18	継続	総務費	集会所整備事業	5,000	地域コミュニティの活性化を図るため、老朽化した集会所を改築する。	生活防災課
19	継続	総務費	地域の底力再生事業	10,686	地域活動を活性化させコミュニティの強化を図るため、地域環境問題の提起や住民同士の結びつきを生み、深めるような交流促進事業に対して補助する。	生活防災課
20	継続	総務費	地域づくり活性化支援事業	4,800	地域特性を活かした自発的で独自性のある市民活動に対し、その費用の一部を助成することにより、地域活力の向上に寄与する。	生活防災課
21	継続	総務費	犯罪被害者支援事業	900	白河市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪等により被害を受けた方及びその家族などに対し、生活の早期再建に向けて見舞金を給付する。	生活防災課
22	継続	総務費	人権尊重思いやり事業	853	白河市思いやり条例の制定に伴い、条例の趣旨及び人権尊重の理念を広く市民に浸透させ、正しい知識に基づく教育活動や不当な差別を受けた方に対する適切な支援及び助言を行うため、小・中学生を対象にした思いやりの心や人権擁護の心を育てるつどいを開催する。	市民課
23	継続	総務費	社会保障・税番号制度導入事業	44,154	デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及率向上のため、特設窓口の設置、出張での申請受付を行う。	市民課
24	継続	衛生費	資源回収奨励金助成事業	2,000	市民の自発的な資源回収活動に対して、回収量に応じた奨励金を支給することにより、ごみの減量化・資源化・再利用を推進する。	環境保全課
25	継続	衛生費	景観まちづくり美化推進事業	479	白河実業高校と連携し、実習の中で環境及び景観に配慮したごみ集積ボックスを製作し、設置する。	環境保全課
26	継続	衛生費	食品ロス削減マッチングサービス事業	264	D×技術（アプリ）を活用し、商店と市民を結び、消費期限の迫った食品の廃棄を削減するとともに地域の活性化を図る。	環境保全課
27	継続	衛生費	ゼロカーボンドライブ推進事業	2,200	次世代自動車（燃料電池車・電気自動車）の購入に対して補助金を交付することで、ライフスタイルの脱炭素化を促進する。	環境保全課
28	継続	衛生費	EVシェアリング事業	3,860	脱炭素社会を実現するため、公用車としてEV（電気自動車）を導入し、平日夜間や土日祝日等の非稼働時にはD×技術（アプリ）を活用して、市民や観光客が利用できるようにする。	環境保全課
29	新規	衛生費	ゼロカーボンシティしらかわ加速化事業	2,255	2030年温室効果ガス50%削減目標達成に向け、国の「重点対策加速化事業」に則した脱炭素化の計画策定を行う。	環境保全課
30	継続	商工費	再生可能エネルギー普及・啓発事業	711	再生可能エネルギーの普及及び啓発を図るため、小中学生を対象とした環境教室を開催する。	環境保全課

《その他の主な事業》

No.	区分	費目	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
31	継続	商工費	水素部会支援事業	370	「水素」について学び、新たなエネルギーとしての可能性を追求することで企業の脱炭素への取組みを促進する。	環境保全課
32	新規	農林水産業費	未来の農村づくり推進事業	300	中山間地域における地域コミュニティの維持に向け、農村型地域運営組織（農村RMO）の設立を支援する。	農政課
33	新規	農林水産業費	有機肥料利用拡大支援事業	1,842	農業生産資材の価格が高止まりするなか、輸入に依存する化学肥料の使用低減に向けて、堆肥の購入額の一部を補助するとともに、新たに有機農業に取り組む農業者を発掘する。	農政課
34	継続	農林水産業費	環境保全型農業直接支払交付金事業	1,472	農地土壌の炭素貯留や生物多様性の保全に効果の高い営農活動など、環境にやさしい農業に取り組む農業者組織に対し支援する。	農政課
35	継続	農林水産業費	農業用施設整備“結”支援事業	30,000	地域住民の協働活動の一環として、町内会が行うU字溝敷設や農業用施設の修繕等に対し、原材料支給及びバックホウ等の機械を貸与し、農業用施設の保全活動を促進させる。	農林整備課
36	拡充	農林水産業費	森林環境交付金事業	3,588	小学生を対象とした森林環境学習の実施や南湖森林公園の整備等により、森林を守り育てる意識を育む。令和6年度は「子ども自然体験フェスティバル」を開催する。	農林整備課
37	継続	土木費	「みりよく発信」二地域居住・移住希望者市営住宅提供事業	2,373	本市へ定住促進を図るため、市営住宅の空き住戸を移住体験施設として活用する。	建築住宅課
38	新規	土木費	市営住宅DIY住宅事業	2,600	市営住宅の空き住戸を活用し、入居予定者が自分好みに住宅の内装をアレンジできるDIYする際に係る費用（材料費など）を補助する。	建築住宅課

特別会計の概要

■財産区特別会計

◆小田川財産区

歳入		歳出	
款	予算額	款	予算額
財産収入	28	管理会費	144
繰入金	1,610	財産費	1,394
		予備費	100
計	1,638	計	1,638

◆大屋財産区

歳入		歳出	
款	予算額	款	予算額
財産収入	4	管理会費	137
繰入金	394	財産費	161
		予備費	100
計	398	計	398

◆樋ヶ沢財産区

歳入		歳出	
款	予算額	款	予算額
財産収入	5	管理会費	137
繰入金	455	財産費	223
		予備費	100
計	460	計	460

■国民健康保険特別会計

歳入		歳出	
款	予算額	款	予算額
国民健康保険税	848,657	総務費	132,362
使用料及び手数料	1	保険給付費	4,007,332
国庫支出金	1	国民健康保険事業費納付金	1,308,807
県支出金	4,021,683	財政安定化基金拠出金	1
繰入金	685,277	保健事業費	82,961
繰越金	1	基金積立金	1
諸収入	6,947	公債費	1
		諸支出金	11,102
		予備費	20,000
計	5,562,567	計	5,562,567

■後期高齢者医療特別会計

歳入		歳出	
款	予算額	款	予算額
後期高齢者医療保険料	560,569	総務費	12,650
使用料及び手数料	2	後期高齢者医療広域連合納付金	738,697
繰入金	193,772	諸支出金	2,200
繰越金	1	予備費	3,000
諸収入	2,203		
計	756,547	計	756,547

■介護保険特別会計

歳入		歳出	
款	予算額	款	予算額
介護保険料	1,241,621	総務費	119,067
使用料及び手数料	1	保険給付費	5,547,919
国庫支出金	1,311,315	地域支援事業費	333,191
支払基金交付金	1,550,940	基金積立金	1
県支出金	873,710	諸支出金	2,253
財産収入	1	予備費	3,000
繰入金	1,027,754		
繰越金	1		
諸収入	88		
計	6,005,431	計	6,005,431

■地方卸売市場特別会計

歳入		歳出	
款	予算額	款	予算額
使用料及び手数料	5,811	卸売市場費	11,563
繰入金	6,051	予備費	300
諸収入	1		
計	11,863	計	11,863

企業会計の概要

■水道事業会計

◆業務の予定量

(1)給水戸数	24,100戸
(2)年間総配水量	7,0657,130m ³
(3)一日平均配水量	19,362m ³
(4)主な建設事業の概要 工事等	758,300千円

◆収益的収入及び支出

・収入	1,270,254 千円
・支出	1,241,078 千円

◆資本的収入及び支出

・収入	400,351 千円
・支出	1,122,919 千円

■工業用水道事業会計

◆業務の予定量

(1)給水事業者数	3社
(2)年間総配水量	164,250m ³
(3)一日平均配水量	450m ³

◆収益的収入及び支出

・収入	58,905 千円
・支出	58,905 千円

◆資本的収入及び支出

・収入	5,283 千円
・支出	41,896 千円

■下水道事業会計

◆業務の予定量

(1)水洗化戸数	18,845戸
(2)年間総処理水量	4,751,182m ³
(3)一日平均処理水量	13,017m ³
(4)主な建設事業の概要 管路工事費	100,110千円
農業集落排水事業(機能強化)	184,300千円
浄化槽設置工事	39,565千円

◆収益的収入及び支出

・収入	2,449,866 千円
・支出	2,449,866 千円

◆資本的収入及び支出

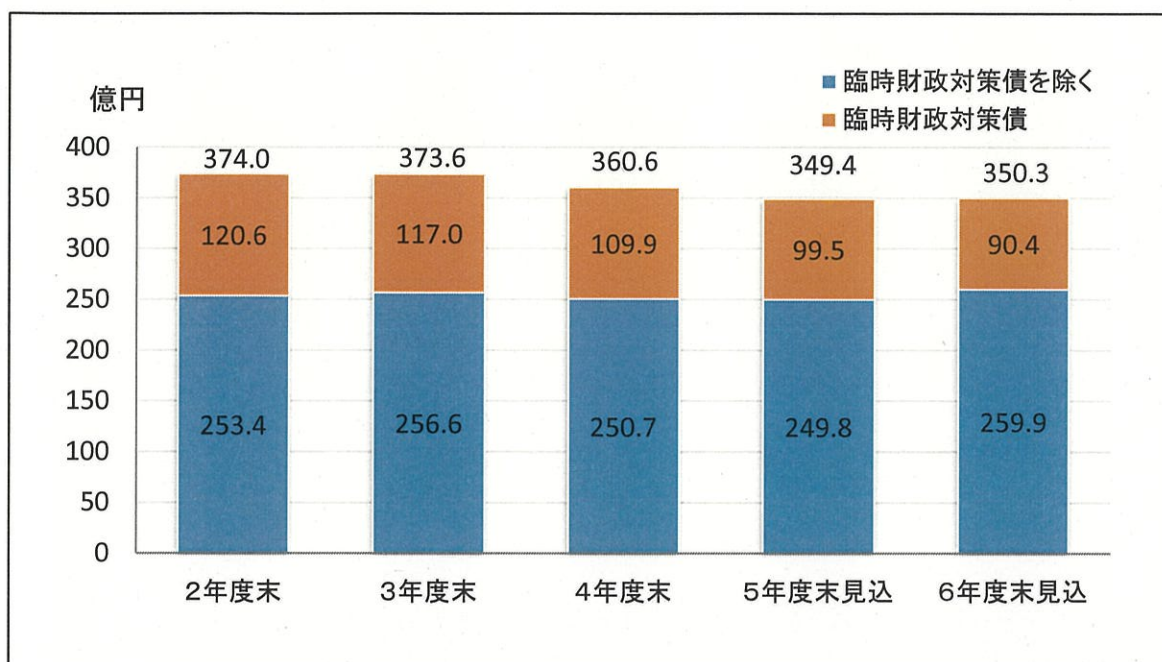
・収入	1,444,181 千円
・支出	1,573,920 千円

【参考資料】

地方債残高の推移

※令和2年度～令和4年度までは決算額
令和5年度及び6年度は見込額

■ 一般会計

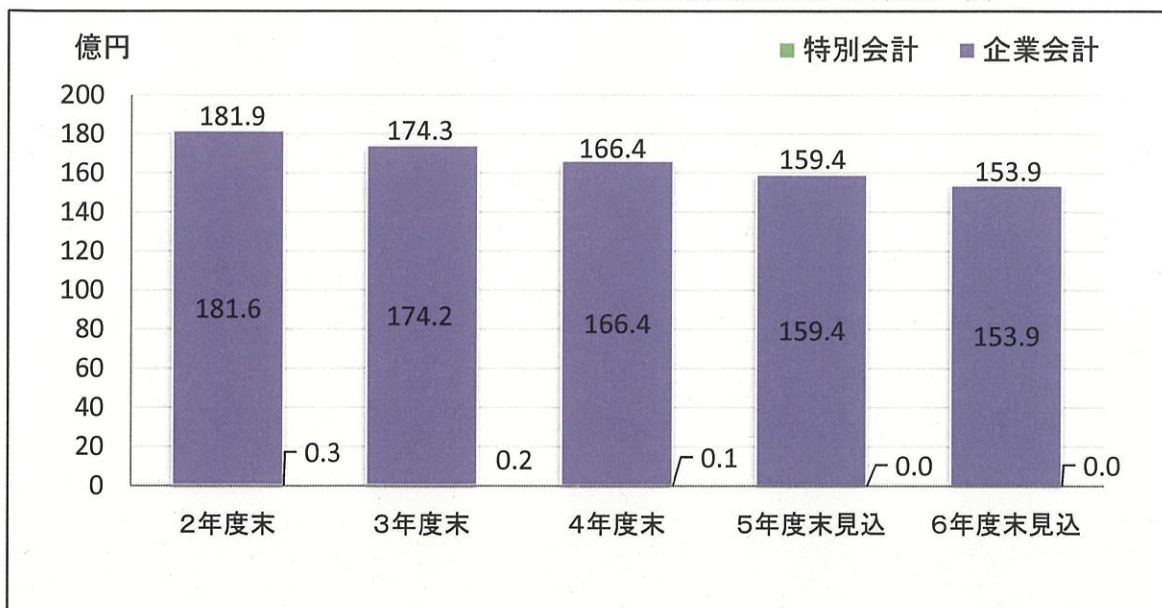


(単位:千円)

区分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末見込	6年度末見込
市債残高	37,401,751	37,357,821	36,057,905	34,935,213	35,034,172
臨時財政対策債	12,059,034	11,699,407	10,992,279	9,950,533	9,041,337
臨時財政対策債を除く	25,342,717	25,658,414	25,065,626	24,984,680	25,992,835
発行額	5,030,200	3,370,600	2,409,400	2,531,200	3,008,300
臨時財政対策債	712,100	848,000	348,800	156,700	70,000
通常債(災害含む)	3,772,000	2,522,600	2,058,500	2,316,900	2,193,900
合併特例債	546,100	0	2,100	57,600	744,400

■ 特別会計・企業会計

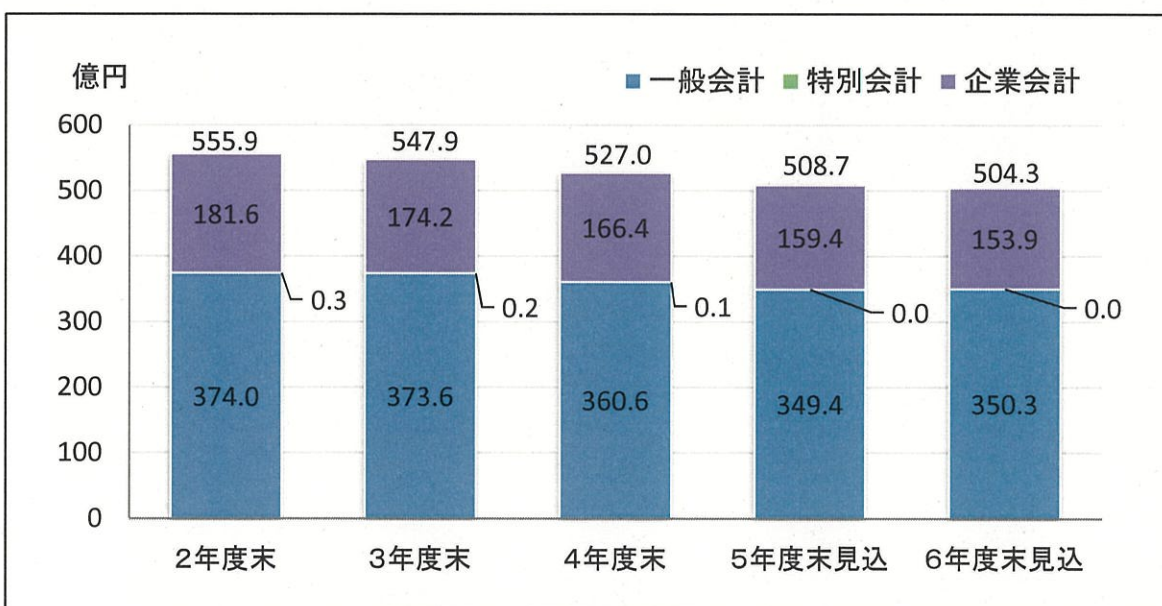
※公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業は、令和2年度に特別会計から企業会計へ移行



(単位:千円)

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末見込	6年度末見込
特 別 会 計	26,586	17,874	9,013	0	0
企 業 会 計	18,160,125	17,415,640	16,635,472	15,941,621	15,393,242
合 計	18,186,711	17,433,514	16,644,485	15,941,621	15,393,242

■ 全会計



(単位:千円)

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末見込	6年度末見込
一 般 会 計	37,401,751	37,357,821	36,057,905	34,935,213	35,034,172
特 別 会 計	26,586	17,874	9,013	0	0
企 業 会 計	18,160,125	17,415,640	16,635,472	15,941,621	15,393,242
合 計	55,588,462	54,791,335	52,702,390	50,876,834	50,427,414

令和6年度 当初予算の概要

編集発行：白河市 総務部 財政課

TEL 0248-22-1111(代) 内線2355